

令和元年度
年度計画の実施状況に係る
自己点検評価書

令和2年7月
国立大学法人金沢大学

〈目 次〉

教育研究等の質の向上の状況

I. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1
1. 教育に関する目標	1
2. 研究に関する目標	7
3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	12
4. その他の目標	13

業務運営・財務内容等の状況

II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標	20
III. 財務内容の改善に関する目標	24
IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標	27
V. その他の業務運営に関する重要目標	29

〈進捗状況〉

- IV : 年度計画を上回って実施している
- III : 年度計画を十分に実施している
- II : 年度計画を十分には実施していない
- I : 年度計画を実施していない

2019 年度 年度計画実施状況報告 一覧表

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p>
--

<p>中期 目標</p>	<p>【1】主体性を涵養する教育により、学士課程においては、専門分野における確かな基礎学力と総合的視野を身に付け、国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに、大学院課程においては、高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、国際的視野を有する研究者及び専門職業人等、グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成する。</p>
------------------	--

中期計画	2019 年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【1-1】</p> <p>共通（教養）教育においては、新たに創設する国際基幹教育院を中心に、第2期中期目標期間に策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に基づき、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため、総合科目やテーマ別科目、一般科目を再編・集約した30のグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とする体系的なカリキュラムを実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>①</p> <p>前年度の「授業改善のための学生アンケート」調査に基づき、共通教育グローバル・スタンダード科目の問題点を分析するとともに、同科目の英語化を推進する。また、刷新した共通教育カリキュラムによる教育効果を検証する。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教育グローバル・スタンダード科目（GS科目）とカリキュラム刷新前の同系統の科目の授業評価アンケートを比較分析した。 ・GS科目について、英語化テキストを18科目作成するとともに、21科目を英語化し、同科目の英語化を推進した。 ・GS科目における英語学習サポート状況や英語科目の単位修得状況により学生の英語力を確認するとともに、授業評価アンケート分析結果等を活用し、刷新したカリキュラムの教育効果を検証した。
<p>【1-2】</p> <p>学士課程の専門教育においては、第2期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各学類のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、主体的・自律的な深い学びにより、グローバル社会の変化に対応できる高度な知識・技能を修得させるため、全ての講義科目においてアクティブ・ラーニングを導入する等、教育方法の改善を行う。</p>	<p>①</p> <p>学士課程の専門教育におけるアクティブ・ラーニングを推進するとともに、学域グローバル・スタンダード科目について、これまでの検証結果に基づき、教育方法の改善を行う。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学類のFDリーダーを中心に、アクティブ・ラーニングを推進した結果、98.2%の導入割合を達成した。 ・学域グローバル・スタンダード（GS）科目について、これまでの検証結果に基づき、履修者に偏りが見られる科目を対象にシラバスの記述を改善し、履修者の偏りの是正を行った。

<p>【1-3】 大学院課程において、第2期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を踏まえ一体的に見直した各研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入や留学・海外インターンシップの拡大等、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革を実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 大学院課程において、授業科目の英語化を推進するとともに、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムを拡大する。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・授業科目の英語化を推進し、令和元年度には 42.3% を達成した。(平成 30 年度 35.5%) ・英語で行う授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムについて、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科で新たに3プログラムを構築した。(平成 30 年度 37 プログラム)</p>
	<p>② 留学やインターンシップ等の海外派遣を推進するとともに、大学院グローバル・スタンダードプログラム等により、分野融合型教育を実施する。</p>	<p>IV</p>	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。 ・金沢大学公式海外派遣プログラムを実施し、計 101 名の大学院生を海外へ派遣した。 ・海外インターンシッププログラムを実施し、53 名の大学院生が参加するとともに、JICA とのインターンシッププログラムを構築しプログラムを拡充した。 ・指導教員による指導を行い、国際学会への参加・発表など、海外派遣を推進した。 ・大学院グローバル・スタンダードプログラムによるラボローテーション等、分野融合型教育を実施した。</p> <p>【特筆すべき取組】 ・令和元年度文部科学省「卓越大学院プログラム」の採択を受け、「ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム」の下、分野融合を主テーマとしたシンポジウムや学生合宿を実施し、11 名の学生が参加した。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(2) 教育の実施体制等に関する目標

中期
目標

【2】 学士課程における先導的な教育実施体制である学域学類制の深化を図るとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための教育実施体制を整備する。

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【2-1】 学域学類制の深化を図るため、ミッションの再定義等を踏まえ、学類における既存のコースを見直し、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応したコース等への再編や教育カリキュラムの改善等に取り組む。</p>	<p>① 人間社会学域人文学類、理工学域数物科学類及び物質化学類並びに医薬保健学域保健学類において、コース等の再編に向けた準備を行う。また、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応するため、融合型の教育組織・教育課程の新設に向けた準備を行う。</p>	<p>III</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学域人文学類において、コース制から7プログラム制へ再編に向け、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーを策定するとともに、各プログラムのカリキュラムの構築を行った。 ・上記学類において、公認心理士制度に対応した大学院課程の教育プログラム開始に先駆け、学士課程を対象に公認心理師養成プログラムを実施した。 ・理工学域数物科学類において、コース制からプログラム制への再編に向け、検討を行った。 ・理工学域物質化学類において、コース制からプログラム制への再編に向け検討を行った。 ・上記学類において、学内の研究所及び研究センターと連携し、研究アクティビティーを取り入れたカリキュラムの構築に向け検討を行った。 ・医薬保健学域保健学類において、6年間で作業・理学療法士(国家資格)両方の取得を可能とする制度(ダブル・プロフェSSIONAL)の導入に向け、文部科学省と協議を行い、カリキュラム案を策定した。 ・上記学類において、国家資格養成カリキュラムの改正に合わせ、令和2年度から理学療法専攻及び作業療法学専攻に適用するカリキュラムを大幅に改定した。 ・融合型の教育組織・教育課程の新設に向け、「融合学域先導科学類(仮称)」の設置申請書類を文部科学省へ提出した。

<p>【2-2】 大学院において、第2期中期目標期間において創設した新学術創成研究機構における新興分野・分野融合型研究等を基に、分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムを整備する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>		<p>Ⅲ</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・新学術創成研究科博士後期課程融合科学共同専攻及び博士前期・博士後期課程ナノ生命科学専攻の設置申請を行い、令和2年4月の設置が認可された。</p>
--	--	----------	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育に関する目標
 (3) 学生への支援に関する目標

中期目標	【3】 入学から卒業までの徹底した学生支援を行う。
------	---------------------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【3-1】 第2期中期目標期間において整備した学生支援体制を更に発展させ、新たに学生生活支援の総合窓口を設置し、各種学生支援のワンストップ・サービスを実施する。</p>	<p>① 平成29年度に設置した学生支援総合窓口であるKUGSサポートネットワークにおいて学生支援を行う。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 円滑な学修に課題を抱える学生に対し、保健管理センターを中心に関係部局・関係者間で連携の下、学生支援を行った。 自殺防止の啓発に役立つ図書について、中央図書館、自然科学系図書館及び医学図書館へ配架し、学生支援の充実を図った。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットシステムの導入により、授業料免除に係る対応について24時間体制を実現し、学生支援が更に充実した。
<p>【3-2】 第2期中期目標期間において整備した自学自習を推進するための学内体制を更に発展させ、アクティブ・ラーニング・アドバイザーを160人程度にまで拡充し、学修支援を展開する。</p>	<p>① これまでの検証結果を踏まえ、アクティブ・ラーニング・アドバイザー制度を運用する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果検証のため実施した学生アンケート及び教員アンケートによる検証結果を踏まえ、アクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）制度を運用した結果、289名のALAを採用し、ALA採用科目の受講学生数は9,585名となった。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ALA数について、中期計画に掲げる目標値を大きく上回っていることに加え、前年度比約26%増加を達成した。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(4) 入学者選抜に関する目標

中期 目標	【4】学域学類制に応じた入試制度改革を行う。
----------	------------------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【4-1】 KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、英語外部試験の活用の拡大や「文系一括、理系一括」入試の導入等、入学者選抜方法を改善する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 学生の主体性、多様性、協働性等を評価する「KUGS 特別入試」及び特異な才能を見出す「超然特別入試」や、大学入学共通テストの実施に向けた準備を行う。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KUGS 特別入試の実施に向け、令和3年度入学者選抜の募集人員、選抜方法を公表するとともに、出願要件の前提となる KUGS 高大接続プログラムを開始した。 ・ 超然特別入試の実施に向け、令和3年度入学者選抜の募集人員、選抜方法を公表するとともに、同入試の前提となるコンテスト（超然文学賞及び日本数学 A-lympiad）を実施した。 ・ 大学入学共通テストの実施に向け、令和3年度入試に係る教科、科目等を予告するとともに、英語外部試験の大学の利用について公表した。

- 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期
目標

【5】 先進的・独創的な研究を推進するとともに、多様な基礎研究を充実する。

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【5-1】 第2期中期目標期間において本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究や栄養が関連する疾患を克服するための先進医療開発、革新的原子間力顕微鏡技術等を使ったナノテクノロジー、文化資源学、超分子による革新的マテリアル開発等、強み・特色のある研究を学内 COE 制度(超然・先魁プロジェクト)等により、組織的・重点的に推し進める。</p>	<p>① 本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、学内 COE 制度等により、強み・特色のある研究を組織的に推進する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度戦略的研究推進プログラムの下、学内 COE 制度である超然プロジェクトを新たに3件、先魁プロジェクトを6件実施したほか、「基盤形成型」による科研費採択支援や海外連携支援等を行った。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 超然・先魁プロジェクト等を展開した結果、戦略的創造研究推進事業等の外部資金を新たに獲得し、更なる先進的・独創的な研究を推進するに至った。
<p>【5-2】 社会や学術の動向を踏まえ、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構を中心に、がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究、未来社会創造研究等をテーマとした、分野融合型研究を実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 新学術創成研究機構において、異なる専門分野の研究者が連携し、分野融合型研究を推進する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 異分野融合研究推進事業の下、12のプロジェクトに対し研究費助成を行い、ユニット・コアを跨いだ複数のユニットによる分野融合研究を推進した。 北陸先端科学技術大学院大学との連携による「分野融合型研究支援」事業を実施し、3件のプロジェクトに研究費助成を行い、分野融合研究を推進した。 新学術創成研究機構シンポジウムを開催し、分野融合研究の推進を図った。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ナノ生命科学研究所の研究展開により得られた研究成果等を基盤に、新学術創成研究科ナノ生命科学専攻(博士前期課程及び後期課程)の設置、卓越大学院プ

			プログラムの採択等，更なる若手研究者の育成に向けた研究基盤を構築するに至った。
<p>【5-3】 「ミッションの再定義」における重点研究課題を踏まえつつ，多様な基礎研究を充実するため，脳科学，薬物動態学，バイオリファイナリー等の研究分野の強化及び分野融合型研究の拡大等，学長主導による組織的・戦略的な研究プログラム等を展開する。</p>	<p>① 基礎研究の基盤強化・充実を図るため，科研費等の外部資金獲得に向けた支援を組織的に行うとともに，戦略的研究推進プログラムを実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得に向け，URA 等による科研費等の申請書の確認・作成支援等，組織的支援を行った。 ・「令和2年度科研費獲得に向けた対策等について（研究担当理事名通知）」に基づき，各部局・系等において科研費獲得に向けた取組を実施した。 ・戦略的研究推進プログラムの下，科研費採択支援（11件）等を行った。

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (2) 研究実施体制等に関する目標

中期目標	【6】世界最高水準の研究拠点を目指し、研究実施体制を強化する。
------	---------------------------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
【6-1】 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、リサーチプロフェッサー制度や年俸制等の多様な教員人事制度を運用するとともに、若手研究者、女性研究者に対するキャリアシステムの構築、海外協定校等の研究ネットワークを活用した研究力強化等、次世代を担う優秀な研究者の確保・育成に向けた取組を実施する。	① 国内外の優秀な研究者を確保するため、リサーチプロフェッサー制度等、種々の先導的な教員人事制度を運用する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 <ul style="list-style-type: none"> リサーチプロフェッサー制度を活用し、計56名の教員に適用した。 コンカレント・アポイントメント制度を活用し、計9名の教員に適用した。 新たな年俸制制度を導入し、計67名の教員に適用した。
	② 男女共同参画キャリアデザインラボラトリーを中心に、優秀な女性研究者を確保・育成するための施策を実施する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 <ul style="list-style-type: none"> 女性限定公募の実施、コンカレント・アポイントメント制度の活用等、優秀な女性研究者の確保に向けた取組を実施した。 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」事業により、シンポジウム開催及び女性研究者向けの研修実施に加え、女性研究者等研究支援制度による研究費助成等、優秀な女性研究者の育成に向けた施策を実施した。
	③ 海外との研究ネットワークを活用し、優秀な若手研究者の育成に向けた取組を実施する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 <ul style="list-style-type: none"> 新学術創成研究機構高等教育部門における海外派遣事業により、国際共同研究を推進するとともに、将来的な国際ネットワークの実現に向けた基盤構築を図る等、優秀な若手研究者の確保に向けた取組を実施した。 海外の世界トップレベル大学等とジョイントシンポジウム等の開催、戦略的研究推進プログラムにお

			る若手研究者海外派遣支援の実施等、若手研究者の育成に向けた取組を実施した。
<p>【6-2】</p> <p>世界トップレベルの研究力の醸成に向け、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構や研究域附属研究センター、がん進展制御研究所等における研究体制を組織編成の見直し等により強化するとともに、リサーチアドミニストレーター（URA）の機能別グループ化等により研究支援体制を強化する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>①</p> <p>新学術創成研究機構の16ユニット体制により、分野融合型研究を展開する。また、研究体制の強化に向け、研究域附属センターの自己点検評価に基づき、最終評価を実施する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「異分野融合研究推進」事業の下、12のプロジェクトに対し研究費助成を行い、ユニット・コアを跨いだ複数のユニットによる分野融合研究を推進した。 ・北陸先端科学技術大学院大学との連携による「分野融合型研究支援」事業を実施し、3件のプロジェクトに研究費助成を行い、分野融合研究を推進した。 ・人間社会研究域附属地域政策研究センター及び同附属国際文化資源学術研究センターの最終評価を実施した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノ生命科学研究所の研究展開により得られた研究成果等を基盤に、新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期課程及び後期課程）の設置、卓越大学院プログラムの採択等、更なる若手研究者の育成に向けた研究基盤を構築するに至った。
<p>【6-3】</p> <p>日本海側に位置する世界に誇るイノベーション拠点として、研究成果の社会実装を目指し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングにより、「自動運転システム」や「健康管理システム」等の技術創出に関する自治体、企業等との産学官連携プロジェクトを展開する。</p>	<p>①</p> <p>先端科学・社会共創推進機構を中心に、「自動運転システム」や「健康管理システム」等に係る産学官連携プロジェクトを実施する。また、次世代先端製造技術研究所（仮称）を設置し運営する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自動運転システム」について、交通環境の異なる東京での公道実証実験を行うことにより、更なる自動運転システムの開発・検証を進めた。 ・「健康管理システム」について、羽咋市や小松市等と連携の下、研究を実施し、本研究成果である、地域の健康度と認知症発症率との関連性が「<i>Journal of Alzheimer's Disease</i>」に掲載された。 ・株式会社ダイセルとの包括連携協定を踏まえ、令和元年7月1日付けで、「先端科学技術共同研究講座」を設置した。 ・世界をリードする「モノづくり」のイノベーション拠点となる「設計製造技術研究所」を、令和元年6月1日付で設置し、国内・海外の大学、研究機関、企業との連携の下、研究成果の社会実装に向け、運営を開始した。
<p>【6-4】</p> <p>共同利用・共同研究拠点については、第2期</p>	<p>①</p> <p>共同利用・共同研究拠点として、がんの転移・薬剤</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p>

<p>中期目標期間に構築した国内外の研究者との連携・協働体制を国際共同研究の増加により強化し、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究等、先端的学術研究を展開する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた取組を推進する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用・共同研究拠点として、国際共同研究を採択・実施したほか、更なる国際共同研究の増加に向け、国際シンポジウム、セミナー等を開催した。
<p>【6-5】 ナノレベルでの様々な生命現象の仕組みの根本的理解を目指し、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択された「ナノ生命科学研究所」を設置するとともに、同研究所の主体的な運営が十分に発揮される制度を構築し運用する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① ナノ生命科学研究所において、外部の生命科学研究者との連携を強化するため、事務部門及び研究支援部門による研究部門へのサポートを行う。</p>	<p>IV</p>	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務部門において、公的書類に作成補助に加え、外国人研究者を対象に行ったアンケート結果を踏まえ、英語による各種書類の発行等を行った。 ・研究支援部門において、科研費の獲得増加に向け、採択支援方針を策定し、特に外国人研究者に対して、英語によるセミナーの実施、科研費アドバイザーによる申請書の作成支援を行った。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援を展開した結果、全学でも高水準となる外国人教員比率（44.7%）を達成し、分野融合型研究の展開による優れた研究成果を創出したほか、令和2年度から部局として独立するに至った。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

中期目標	【7】 持続可能な社会の構築に向け、「地（知）の拠点大学」として、地域創生の中心となる「ひと」の地域への集積や生涯学習社会の実現に寄与する。
------	--

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
【7-1】 第2期中期目標期間に展開した里山里海マイスター事業や公開講座等の実績を踏まえ、本学の研究者、研究実績等、多岐にわたる優れた知的資源を活用し、生涯を通じた多様な学習機会を提供する。	① 先端科学・社会共創推進機構の下、本学の研究者、研究実績等、多岐にわたる優れた知的資源を活用し、公開講座やミニ講演等の多様な学びを提供する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・本学の知的資源を活用した、公開講座（35講座）、ミニ講演（9回）を実施した。 ・駅前サテライト・オフィスを活用した「新たな学び」として、金沢大学オープンアカデミー「ビートルズ大学」を開講し延べ569名が受講した。
【7-2】 第2期中期目標期間に開始したCOC（Center of Community）事業を更に発展させ、「地（知）の拠点大学」における地方創生事業として、学生のライフキャリアの開発をベースとする新たなインターンシップを実施する等、金沢・加賀・能登において地域思考型教育を展開する。	① 本学の学生や県内高等教育機関の学生を対象とした地域思考型教育を実施する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・本学の全新入生を対象に「地域概論」を開講し、「いしかわの未来可能性（地域創生概論）」を同科目において必修教材として使用し、1,778名が受講した。 ・e-learning教材「いしかわの未来可能性（地域創生概論）」を県内高等教育機関に提供し、地域思考型教育を実施した。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

中期目標	【8】 海外機関との連携実績を生かすとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、国際競争力の向上に向け、本学のグローバル化を推進する。
------	--

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【8-1】 英語を中心とした外国語による授業を拡大し、第3期中期目標期間終了時に、全授業科目に占める実施率を、学士課程においては30%程度、大学院課程においては60%程度まで増加させるとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを複数学類で導入する。 【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 英語による授業を拡大するとともに、これまでの英語による授業の教育効果の検証結果に基づき、英語による授業の手法を改善する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語による授業について、学士課程においては、平成30年度の15.1%から21.2%に、大学院課程においては、平成30年度35.5%から42.3%にそれぞれ拡大した。 実施した学生アンケートの分析・検証結果に基づき、日本語・英語による授業の補講やレベル別クラスの開講等、改善を図った。
	<p>② 英語による授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの複数学類での導入に向け、学士課程専門教育において、英語による授業科目のみで構成される教育プログラムを拡大するとともに、学士課程共通教育において、英語クラスを拡大する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学士課程専門教育において、英語による授業科目のみで構成される教育プログラムを平成30年度の13プログラムから14プログラムへと拡大した。 学士課程共通教育において、平成30年度の18科目から21科目へと、英語クラスを拡大した。
<p>【8-2】 海外派遣・留学を促進するため、短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムを拡充するとともに、海外拠点等を活用した派遣学生支援等、日本人学生が留学しやすい環境を整備する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 教育目的や学生のニーズに対応する多様な海外派遣プログラムを拡充するとともに、組織的な海外派遣支援により、海外派遣・留学を促進する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育目的や学生のニーズに対応した公式海外派遣プログラムとして、ファーストステッププログラム等、計81のプログラムを実施し、拡充を図った。(平成30年度73プログラム)

			<ul style="list-style-type: none"> 海外派遣推進委員会における学生のニーズや専門能力の向上等に対応したプログラムの構築、海外派遣に係る奨学金制度「スタディアブロード奨学金」の適切な運用、さらには学生・教員を対象とした危機管理オリエンテーションの実施等による徹底した安全・危機管理等、組織的な海外派遣支援により、海外派遣・留学を促進した。
<p>【8-3】 海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組を推進するとともに、学内標識や学生向けポータルサイト、学内通知等の二言語化や交流スペースの拡充等により、国際コミュニティーゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 3か月未満の留学生受入れプログラムを整備するとともに、重点交流協定校等との学生教育プログラムを拡充する。また、海外拠点、海外ネットワーク等を活用し、本学への留学に向けた情報を発信する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3か月未満の留学生受入れプログラムを3件整備した。 新たに重点交流協定校を対象として設置したカザン大学対象向けコース等や、全ての協定校を対象とした「金沢大学短期留学プログラム」等を実施したほか、交換留学プログラムを改編するなど、留学生教育プログラムの拡充を図った。 海外リエゾンオフィス等を活用した広報誌の設置やジョイントシンポジウム等の開催により、本学への留学に向けた情報発信を行った。
	<p>② 複数言語に対応した、学生向けポータルサイトを運用するとともに、学内の留学生交流スペースの活用を促進する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 和英切替や多言語表示など複数言語に対応した、学生ポータルサイトである「学務情報サービス」を運用した。 中央図書館及び自然科学系図書館に設置されている国際交流スタジオ等において、English Hour!等を開催するなど、留学生交流スペースの活用を促進した。
<p>【8-4】 全学的な国際通用性の向上を目指し、第2期中期目標期間にタフツ大学との協働により創設した金沢大学スーパーグローバル ELP (English Language Programs) センターにおいて、教職員等を対象とした英語研修を実施する等、グローバル化に対応した教職員の資</p>	<p>① スーパーグローバル ELP センターを中心に、教職員及び学生向けの英語研修プログラムを実施するとともに、海外留学フェアや海外拠点への教職員の派遣等、グローバル化に対応する能力の向上に向けた取り組みを実施する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員及び学生向けの英語研修プログラムを実施した。(教職員 69 名、学生 44 名) 海外留学フェア、海外拠点等へ教職員 141 名を派遣した。

<p>質能力の向上に係る取組を実施する。</p>			<p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施した本学独自の ELP プログラムについて、受講者アンケートを踏まえ、次年度に向けた改善を行った。また、教職員のスキル向上を図った結果、英語による授業科目の割合について、学士課程では 21.2%、大学院課程で 42.3%へと前年度に比し増加し、さらには、英語による授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムについても、学士課程では 14 プログラム、大学院課程で 40 プログラムへと前年度に比し増加するに至った。
<p>【8-5】 国際頭脳循環による本学の強み・特色を生かした国際競争力の向上に向け、第2期中期目標期間において展開した学内研究支援プログラムの充実による若手研究者の海外派遣及び海外の大学・研究機関との共同研究の組織的な展開等により、研究ネットワーク形成を推進する。</p>	<p>① 新たな研究ネットワークの形成及び既存のネットワークの強化を図るため、国際共同研究の推進に繋がる学内研究支援プログラムを実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的研究推進プログラムの下、「拠点形成型」において、超然プロジェクト3件、先魁プロジェクト6件を実施したほか、「基盤形成型」において、国際共同研究スタートアップ支援を新たに設け、3件のプロジェクトを採択・実施した。 国際共同研究を推進するとともに、将来的な国際ネットワークの実現に向けた基盤を構築するため、新学術創成研究機構高等教育部門における海外派遣助成事業により、若手研究者等 13 名を海外に派遣した。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 その他の目標
 (2) 附属病院に関する目標

中期目標	【9】 先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担う。
------	---

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
【9-1】 新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス，メディカルイノベーションに関する教育等を通じ，先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに，金大病院 CPD（Continuing Professional Development）センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等，高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開する。	① 先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するため，医薬保健学総合研究科博士課程において，レギュラトリーサイエンス，メディカル・イノベーションに関する教育を行う。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・医薬保健学総合研究科博士課程メディカル・イノベーションコースにおいて，前期にメディカル・イノベーションセミナー，後期にレギュラトリーサイエンスセミナーを開講した。
	② 金大病院 CPD センター等を活用した医師の専門教育やリカレント教育を実施する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・金大 CPD センターを活用して，バーチャルシミュレータによる高度医療トレーニングやテレビ会議システムを用いた各種勉強会及び研修会を実施し，医師の専門教育及びリカレント教育を行った。 ・研修医を対象としたワークショップの実施により医師の専門教育を行ったほか，臨床倫理に関する事例研究会やセミナー等を実施し，医師のリカレント教育を行った。
【9-2】 橋渡し研究，医薬品・医療機器開発研究等，先進的医療に係る研究を組織的に展開するため，第2期中期目標期間に設置した先端医療開発センターを中心に，有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行う。	① 先端医療開発センターを中心として質の高い臨床研究を支援するため，有望な研究シーズに対する研究費助成を行う。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・臨床研究に係る研究助成について，計 14 件 34,885 千円の研究費を支援した。
【9-3】 金沢大学附属病院と地域の医療機関との医療	① 地域連携クリニカルパスの運用拡大に向けた取組を	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。

<p>情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化する。</p>	<p>推進するとともに、他医療機関との連携強化に向けた医療情報の共有を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに心不全地域連携パスを作成し、試行的に運用を開始したほか、クリニカルパス大会等の開催により、地域連携クリニカルパス運用の拡大を図った。 ・金沢市医師会から要望があったハートネットホスピタルへの加入を行い、医療機関のみならず、介護施設とも医療情報の共有を行った。
---	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 その他の目標
 (3) 附属学校に関する目標

中期
 目標

【10】 附属学校園と学校教育学類及び教職大学院との協働により，教育研究活動を組織的に推進するとともに，先導的・実験的な教育活動に取り組む。

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【10-1】 石川県を中心とする教員養成の中核を担い，先導的な教育モデルを提唱する教育研究機関として，全国的にも希な幼稚園，小中高等学校，特別支援学校の5校園を有するという特色を生かし，先導的な学校実習の場として学校教育学類及び教職大学院における教員養成システムの一翼を担うとともに，本学独自の教育研究 GP 事業を展開する等，大学と附属学校園の協働による先導的・実験的な教育実践研究を展開する。</p>	<p>① 附属学校園と学校教育学類及び教職大学院とが協働し，教育実習及び学校実習を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属学校園と学校教育学類が協働し，教育（養護）実習を実施した。（実習生計 162 名） 附属学校園と教職大学院が協働し，学校実習を実施した。（実習生計 14 名）
	<p>② 金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP 事業等により，大学と附属学校園が連携した特色ある教育実践研究を実施する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP 事業」により，大学と各附属学校園の連携による実証的教育研究を実施した。 連携研究小委員会を主体とした学校教育学類・教職大学院及び各附属学校園の連携による実証的教育研究を実施した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> GP 事業の展開の結果，ICT を活用した新たな教育モデルの構築に至っており，学習課題集(教授資料)の刊行や全国規模の研究大会等で成果発表を行った。
<p>【10-2】 教育モデル校として，第2期中期目標期間において各校園が取り組んだ教育研究活動実績をもとに，幼小連携，中学校における ESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育) 研究，高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究等，特色ある先導的・実験的な教育活動を展開し，石川県教育委員会との連携により，その成果を地域に還元する。</p>	<p>① 各学校園の特色を生かした先導的・実験的な教育・研究活動を展開するとともに，それらの活動の成果を地域に還元するため，教育研究発表会を開催する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「国際教養基礎」，「地域課題研究」及び「グローバル提案」等の科目で構成する，高等学校における WWL 事業の実施など，各学校園の特色を生かした先導的・実験的な教育・研究活動を展開した。 附属高校における教育研究発表会「第1回 WWL 研究大会」の実施等，各附属学校園において研究発表会等を開催し，教育・研究活動成果の地域還元を図った。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

4 その他の目標

(4) 大学間連携に関する目標

中期
目標

【11】国立六大学（千葉大学，新潟大学，金沢大学，岡山大学，長崎大学，熊本大学）連携コンソーシアム等の大学間連携により，教育・研究等の機能の強化を図る。

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
【11-1】 国立六大学（千葉大学，新潟大学，金沢大学，岡山大学，長崎大学，熊本大学）連携コンソーシアムを基軸として，大学間協働体制を強化し，機能強化に向けた教育・研究・国際連携等の事業を展開する。	① 国立六大学間の連携により，教育・研究・国際等の連携事業を展開する。	Ⅲ	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・国立六大学連携コンソーシアムの教育，研究，国際，広報の各連携機構を中心に，それぞれの課題に即した活動を行った。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
1 組織運営の改善に関する目標

中期目標	【12】 本学の強みや特色を生かし、教育、研究、社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。
------	--

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【12-1】 大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会の設置等、第2期中期目標期間に行ったガバナンス改革を踏まえ、学長のリーダーシップの下、部局長選考に係る複数候補者推薦制の運用、部局運営に係る目標の設定及び目標達成度に係る部局評価の実施等、大学改革・機能強化に向けたガバナンス強化策を展開する。</p>	<p>① 部局長選考に係る複数候補者推薦制を運用する。さらに、学長のリーダーシップの下、各部局において大学改革・機能強化に向けた部局運営に係る目標を設定し、取組を展開する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局長選考に際し、令和2年3月末をもって部局長の任期が切れる部局において、複数候補者推薦制により複数の候補者を学長に推薦し、学長が面談の上、部局長を決定した。 ・学長による部局長ヒアリングを実施した上で、大学改革・機能強化の観点を踏まえた令和元年度部局の運営目標を設定し取組を展開した。
<p>【12-2】 本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した、リサーチプロフェッサー制度や年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等、多様な教員人事制度を運用する。</p>	<p>① 年俸制、コンカレント・アポイントメント制度、サバティカル研修制度等の人事制度を適切に運用する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの年俸制制度に加え、平成30年度に構築した新年俸制を新たに運用し、241名（うち新年俸制67名）の教員に年俸制を適用した。 ・コンカレント・アポイントメント制度を活用し、3件の協定を締結するとともに、9名の教員に適用した。 ・サバティカル研修制度を活用し、5名が海外研修を実施した。 ・リサーチ・プロフェッサー制度を活用し、新たに6名（うち1名再配置）を加え、計56名の教員を配置した。 ・卓越研究員制度を活用し、新たに4名のテニュアトラック教員を採用した。

<p>【12-3】 教員の資質向上を目的に第1期中期目標期間に導入し、それ以降実施してきた教員評価制度を改め、教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し、これを運用する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 平成28年度に導入した教員評価制度を運用し、評価結果を処遇に反映する。</p>	<p>IV</p>	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を処遇に反映する教員評価について、年俸制適用教員、評価期間に退職する教員等を除く全教員に対し、ピアレビューを含め階層化された厳格な評価を実施し、令和2年1月1日付けで昇給等の処遇に反映した。また、平成31年度から、新年俸制適用教員にも対象範囲を拡大し、教員評価制度を運用した。 このほか、年俸制適用教員についても、階層化された厳格な評価を実施し、令和2年1月1日付けで年俸に反映した。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用に当たり、これまでの実施状況や種々の意見を踏まえ、教員評価委員会において検討した上で、改善を行った。
--	---	-----------	--

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期 目標	【13】 本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。
----------	--------------------------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【13-1】 ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、先進予防医学に係る千葉大学・長崎大学との共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院，石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等，教育研究組織の見直しを行う。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 次世代先端製造技術研究所（仮称）を設置する。また、学士課程における融合型の教育組織・教育課程や新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程），同研究科ナノ生命科学専攻（仮称）及び法学研究科法学・政治学専攻（仮称）の設置の準備を行う。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計製造技術研究所を令和元年6月に設置した。 ・融合学域先導科学類（仮称）の設置に向け、文部科学省への事前相談を経て、令和2年3月に文部科学省へ設置計画書等（意見伺い）を提出した。 ・新学術創成研究科融合科学共同専攻について、設置準備を行い、令和2年4月1日付けでの博士後期課程の設置及び修士課程の博士前期課程への変更による、5年一貫型課程への変更が認められた。 ・新学術創成研究科ナノ生命科学専攻について、設置準備を行い、令和2年4月1日付けでの設置が認められた。 ・人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科法務専攻（専門職学位課程）の両専攻を同一の法学研究科に置く改組について、設置準備を行い、令和2年4月1日付けでの改組が認められた。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 3 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	【14】 効果的・機動的な事務運営体制を確立する。
------	---------------------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【14-1】 効果的な事務運営を確立するため、第2期中期目標期間において取り組んできた業務の効率化・合理化の成果を踏まえ、業務の外部委託を推進するとともに、インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制の構築等、国立大学法人間の連携を推進する。</p>	<p>① 効果的な事務運営を確立するため、業務の外部委託を含め、業務改善に取り組むとともに、北陸先端科学技術大学院大学との協働による、共同教育課程における事務を担うコーディネートセンターを運営する。</p>	Ⅲ	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流会館の管理業務の外部委託等、業務削減検討WG及び職員から提案のあった業務削減事項について、検討・実施を進めた。 ・業務削減の一環として、「デジタル化革命委員会」を令和元年5月に設置し、事務業務のデジタル化について検討を行った。 ・北陸先端科学技術大学院大学との協働による共同教育課程における事務を担うコーディネートセンターにおいて、融合科学共同専攻（博士後期課程）の設置に向けたカリキュラム構築や、同専攻（修士課程）の共同科目の実施等に係る事務的な指導及び相談対応を同大学と連携して実施した。
<p>【14-2】 本学における機能強化戦略に応じ、大学運営の専門的職能集団としての機能を効果的に発揮するため、不断に事務組織とその配置を見直し、戦略的な事務組織の改編を行う。</p>	<p>① 機能強化戦略に応じた戦略的な事務組織の改編を行う。</p>	Ⅲ	<p>以下のことから、「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務組織の編成や人員配置について、平成31年4月付けでの事務組織の改編を行ったことに加え、令和2年度の改編に向け、各事務部から提出された見直し案や各部局へのヒアリング結果を実施し、事務組織の改編を決定した。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期
目標

【15】多様な財源を確保し、自己収入の増加に努める。

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【15-1】 競争的外部資金等の獲得金額について、第2期中期目標期間終了時に比べ、第3期中期目標期間終了時までには20%程度の増加を目指し、世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに、第2期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に、URA等による組織的な外部資金獲得支援を行う。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>	<p>① 競争的外部資金等の増加に向け、戦略的研究推進プログラム等を組織的に実施するとともに、URAによる外部資金の獲得支援を行う。</p>	Ⅲ	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争的外部資金等の獲得に向け、戦略的研究推進プログラムにおいて、11件の研究に対し科研費採択支援、7件の戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援及び3件の国際共同スタートアップ支援を行った。 ・「令和2年度科研費獲得に向けた対策等について」（研究担当理事名通知）に基づき、各部局・系において科研費獲得に向けた取組を実施した。 ・科研費等外部資金獲得に向けた学内説明会を開催した。 ・役員・URAによる大型研究費獲得に向けたヒアリング練習を実施した。を行った。 ・競争的外部資金等の獲得に向け、URAによる科研費・共同研究等の申請書の確認・作成支援等を実施した。 ・北陸地区国立大学学術研究連携事業において、15件の研究に対し支援を行った。
<p>【15-2】 第1期中期目標期間に創設した金沢大学基金を充実させるため、時機に応じて用途を特化したキャンペーンを実施する等、効果的な募金活動を展開する。</p>	<p>① 金沢大学全体の運営支援に係る基金、修学支援に係る基金、課外活動の振興に係る基金等の募金活動を展開する。</p>	Ⅲ	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各同窓会総会に学長・副学長が出席し、寄附依頼及び金沢大学カード加入の呼びかけを行った。 ・令和元年10月から、新たに北陸電力と連携したポイント交換による寄附受入れを開始した。

III 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

中期目標	【16】経費の抑制を推進する。
------	-----------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【16-1】 第2期中期目標期間に導入したタブレット型PCによるペーパーレス会議等，同期間の経費抑制効果を踏まえ，業務手法や事務手続きの見直し等，更なる業務の効率化等を行い，経費を抑制する。</p>	<p>① 業務の効率化を図り，経費抑制に取り組む。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット型 PC を利用したペーパーレス会議を推進し，準備作業の軽減による業務の効率化を図るとともに，印刷経費の抑制に取り組んだ。 ・会計事務に係る手続きを見直し，規程改正による本学指定様式の簡素化等，業務の効率化を図った。 ・医薬品における単価契約の品目数の拡大，業者との価格交渉による遡及値引きの実施により，経費抑制につなげた。 ・両面印刷や N-UP 機能の活用，カラー印刷の抑制，スキャナ機能の活用等の周知により，印刷用紙及び借上げ複写機の利用に係る経費の抑制を図った。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
3 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	【17】資産の効率的な運用を推進する。
------	---------------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【17-1】 第2期中期目標期間において実施した資金運用の成果をもとに、更なる効率的な資金運用を行うため、毎年度策定する資金運用年度計画に基づき適切に運用する。</p>	<p>① 資金運用年度計画を作成し、適切に資金を運用する。</p>	Ⅲ	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・作成した平成31年度資金運用計画に基づき、従来の債券より利率の高い電力債の購入や、本学では初の試みである外貨建債券の購入等、適切な資金運用を実施した。</p>
<p>【17-2】 保有施設の更なる有効活用を図るため、教育研究組織の改編等に応じ、既存施設の利活用に係る再点検を行うとともに、同点検結果に基づく施設活用方策を実施する等、適切なスペースマネジメントを行う。</p>	<p>① 各部局の施設使用計画に基づく使用状況を点検し、施設の有効活用を推進する。</p>	Ⅲ	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・各部局から提出された令和元年度施設等使用計画書により書面調査を実施するとともに、平成31年度から新たに、書面調査結果を踏まえた施設マネジメント委員会による現地調査を行い、施設の有効活用を促進した。</p>

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中期目標	【18】教育研究の質を保証するとともに適切な大学運営を行うため、自己点検・評価を充実する。
------	---

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【18-1】 教育研究の質保証及び適切な大学運営を行うために第2期中期目標期間に構築した自己点検評価を中心とするPDCAサイクルをより効果的に機能させるため、本学の諸活動に関する自己点検・評価について、実施方法等を不断に見直すことにより、効果的・効率的に実施する。</p>	<p>① 平成28年度に見直した実施方法や評価項目に基づき、基本データ分析による自己点検・評価を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3中期目標期間の半期が経過していること等を踏まえ、より適切に評価を実施するため、評価項目等を見直した上で自己点検評価を実施し、自己点検評価書を公表するとともに、評価結果を踏まえ、当該部局等で立案した改善計画に基づく取組を実施した。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期 目標	【19】 情報提供の基本理念や広報戦略に基づき、大学情報を積極的に発信する。
----------	--

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【19-1】 Web サイト、SNS、広報誌等、対象や目的等に応じた効果的な広報手段により、本学における人材育成と研究拠点形成に向けた取組等を広く社会に発信する。</p>	<p>① 人材育成、研究拠点形成等に係る取組について、Web サイト、SNS 等により広く情報を発信する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成と研究拠点形成に係る取組について発信するため、報道機関へのプレスリリースを 186 件、海外の報道機関向けのプレスリリースサービスを利用した、英語によるプレスリリースを 53 件実施するとともに、本学 Web サイト上の「ニュース」等へ 2,491 件、SNS (Facebook) へ 424 件の記事を掲載する等、広く情報を発信した。

V その他業務運営に関する重要目標
1 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	【20】グローバル化に対応した教育研究環境を整備する。
------	-----------------------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【20-1】 本学が独自に策定したキャンパスマスタープラン等に基づき、国の財政措置の状況も勘案しつつ、適切かつ戦略的な施設マネジメントにより、PFI 事業を着実に実施するとともに、第2期中期目標期間に整備した日本人学生・留学生宿舎の拡充をはじめとするグローバル化に対応した良好な教育研究環境を整備する。</p>	<p>① キャンパスマスタープランに基づき、適切かつ戦略的な施設マネジメントを実施する。</p>	IV	<p>以下のことから「年度計画を上回って実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスマスタープランに基づき、防災・減災等に向けた6件の事業について予算を確保するとともに、そのうちの2件について、設計業務の契約を締結した。 ・インフラ長寿命化計画に基づき、6件の老朽化対策及び長寿命化につながる改修工事を行った。 <p>【特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携に係る新研究所棟の建設に向け検討を進め、民間企業からの財源を活用した施設整備計画を策定し実施した。 ・理工学域能登海洋水産センターの研究宿舎棟について、自主財源により改修工事に着手した。 ・ナノ生命科学研究所新棟について、施設整備費補助金（約15億円）に加え、自主財源（約7億）により整備事業に着手した。
<p>【20-2】 大型汎用研究設備の共用を促進するため、第2期中期目標期間に整備した研究設備の共用管理を行う施設共同利用推進総合システムを運用する。</p>	<p>① 新施設共同利用推進総合システムを運用する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設共同利用推進総合システムについて、共用設備登録件数を80件に拡大し（平成30年度は70件）、登録設備に対し6,673件の利用（うち、課金制度（受益者負担）による利用2,057件）があった。

V その他業務運営に関する重要目標
2 安全管理に関する目標

中期 目標	【21】教育・研究の場にふさわしい、安全で快適な修学・就労環境を提供する。
----------	---------------------------------------

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
<p>【21-1】 労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法等の関係法規に従い、第2期中期目標期間に引き続き、安全衛生マネジメント委員会等を中心に、安全管理・健康管理に関し、組織的な対応を行う。</p>	<p>① 労働安全衛生法等に基づき、安全衛生マネジメント委員会を中心に、作業環境測定及び各事業場における職場巡視等、安全管理・健康管理に係る取組を実施する。</p>	III	<p>以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生マネジメント委員会を中心に、作業環境測定及び各事業場における職場巡視を実施したほか、安全衛生委員会の開催等、安全管理・健康管理に係る取組を行った。

V その他業務運営に関する重要目標
3 法令遵守等に関する目標

中期
目標

【22】 研究不正の防止を含め、コンプライアンスを徹底し、適正な法人運営を推進する。

中期計画	2019年度 年度計画	評価結果	判断理由
【22-1】 第2期中期目標期間において整備した研究活動における不正を未然に防止する体制により、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底、誓約書の提出義務化等の取組を更に強化する。	① 研究活動における不正を未然に防止するため、新任教員説明会、科学研究費助成事業説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図る。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・平成31年4月の新任教員説明会、令和元年8月の科研費獲得に向けた学内支援制度説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図った。
【22-2】 第2期中期目標期間において整備したコンプライアンス推進体制により、情報セキュリティ、研究倫理などの事項に応じ、コンプライアンス研修の体系化・階層化を図る等、研修内容を充実するとともに、同期間において導入した本学的意思決定プロセスに係る監事による調査等、監査機能を強化する。	① コンプライアンス研修について、理解度調査の結果を踏まえた研修を実施する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・個人情報、情報セキュリティ、研究費等の適正な執行等、コンプライアンス研修を実施した。 ・個人情報、研究費等の適正な執行に係るコンプライアンス研修について、平成30年度に実施した理解度調査の結果を踏まえ、研修資料の見直しや、正答率が低かった事項について重点的な説明を行う等、研修内容を充実した。 ・従来は個人情報に係るコンプライアンス研修の一部として行っていた、法人文書管理に関する研修を独立させ、受講対象者を文書管理者、文書管理担当者等の階層ごとに区分の上、e-learning形式により実施した。
	② 内部監査結果に対する改善状況の事後調査を実施するとともに、意思決定プロセスに係る監事による調査体制を確保する。	III	以下のことから「年度計画を十分に実施している」と判断する。 ・過年度の内部監査結果に基づく改善状況の事後調査を実施した。 ・監事が学内主要会議へ出席することにより、意思決定プロセスにおける調査体制を確保した。